

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・ 車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア — 定額法

・ リース資産

該当なし

(3) 引当金の計上基準

・ 退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、「県社協共済事業退職給付引当金」及び「全国退職手当積立基金退職給与引当金」について契約者掛金累計額により計算した退職給付引当金を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、福島県社会福祉協議会の退職共済制度及び全国社会福祉団体職員退職手当積立基金によっている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）

(2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

(3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人運営事業拠点区分

「法人運営事業」

「事務局運営事業」

イ 地域福祉推進事業拠点区分

「地域福祉推進事業」

「福祉バス等運営事業」

ウ 福祉相談事業拠点区分

「福祉相談事業」

- エ 共同募金配分金事業拠点区分
 - 「老人福祉活動費」
 - 「障がい児・者福祉活動費」
 - 「児童・青少年福祉活動費」
 - 「母子・父子福祉活動費」
 - 「福祉育成・援助活動費」
 - 「ボランティア活動育成事業費」
 - 「災害ボランティア支援事業費」
 - 「歳末たすけあい配分金事業費」
- オ 資金貸付事業拠点区分
 - 「生活福祉資金貸付事業」
 - 「社会福祉資金貸付事業」
- カ 老人福祉センター管理運営事業拠点区分
 - 「老人福祉センター管理運営事業」
- キ 在宅介護支援センター事業拠点区分
 - 「在宅介護支援センター事業」
- ク 居宅介護支援事業拠点区分
 - 「居宅介護支援事業」
- ケ 訪問介護事業拠点区分
 - 「訪問介護事業」
- コ 身体障がい者居宅支援事業拠点区分
 - 「身体障がい者居宅支援事業」
- サ 通所介護事業拠点区分
 - 「通所介護事業」
- シ 訪問入浴介護事業拠点区分
 - 「訪問入浴介護事業」
- ス 福祉基金運営事業拠点区分
 - 「福祉基金運営事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

| 基本財産の種類 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---------|-----------|-------|-------|-----------|
| 定期預金 | 1,000,000 | 0 | 0 | 1,000,000 |
| 合計 | 1,000,000 | 0 | 0 | 1,000,000 |

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

| 資産の種類 | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|--------|------------|------------|-----------|
| 車両運搬具 | 31,391,700 | 26,150,773 | 5,240,927 |
| 器具及び備品 | 8,061,851 | 7,567,368 | 494,483 |
| ソフトウェア | 1,191,750 | 1,191,749 | 1 |
| 合計 | 40,645,301 | 34,909,890 | 5,735,411 |

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

11. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（法人運営事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・車輻運搬具、器具及び備品、ソフトウェア — 定額法

・リース資産

該当なし

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、「県社協共済事業退職給付引当金」及び「全国退職手当積立基金退職給与引当金」について契約者掛金累計額により計算した退職給付引当金を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、福島県社会福祉協議会の退職共済制度及び全国社会福祉団体職員退職手当積立基金によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 法人運営事業拠点区分計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3 (Ⅹ)）

ア 法人運営事業

イ 事務局運営事業

(3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3 (Ⅺ)）

ア 法人運営事業

イ 事務局運営事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

| 基本財産の種類 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---------|-----------|-------|-------|-----------|
| 定期預金 | 1,000,000 | 0 | 0 | 1,000,000 |
| 合計 | 1,000,000 | 0 | 0 | 1,000,000 |

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

| 資産の種類 | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|--------|-----------|-----------|---------|
| 車輛運搬具 | 812,000 | 811,999 | 1 |
| 器具及び備品 | 2,541,311 | 2,335,972 | 205,339 |
| ソフトウェア | 1,191,750 | 1,191,749 | 1 |
| 合計 | 4,545,061 | 4,339,720 | 205,341 |

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（地域福祉推進事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

- (2) 固定資産の減価償却の方法

・ 車輜運搬具、器具及び備品 — 定額法

・ リース資産

該当なし

- (3) 引当金の計上基準

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 地域福祉推進事業拠点区分計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））

ア 地域福祉推進事業

イ 福祉バス等運営事業

- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））

ア 地域福祉推進事業

イ 福祉バス等運営事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

| 資産の種類 | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|--------|------------|------------|---------|
| 車輛運搬具 | 11,917,574 | 11,600,608 | 316,966 |
| 器具及び備品 | 249,690 | 249,689 | 1 |
| 合計 | 12,167,264 | 11,850,297 | 316,967 |

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（福祉相談事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

- (2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

- (3) 引当金の計上基準

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 福祉相談事業拠点区分計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））及び拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））
- サービス区分が1つのため作成を省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

該当なし

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（共同募金配分金事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
該当なし
- (3) 引当金の計上基準
該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 共同募金配分金事業拠点区分計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））
 - ア 老人福祉活動費
 - イ 障がい児・者福祉活動費
 - ウ 児童・青少年福祉活動費
 - エ 母子・父子福祉活動費
 - オ 福祉育成・援助活動費
 - カ ボランティア活動育成事業費
 - キ 災害ボランティア支援事業費
 - ク 歳末たすけあい配分金事業費
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））
 - ア 老人福祉活動費
 - イ 障がい児・者福祉活動費
 - ウ 児童・青少年福祉活動費
 - エ 母子・父子福祉活動費
 - オ 福祉育成・援助活動費
 - カ ボランティア活動育成事業費
 - キ 災害ボランティア支援事業費
 - ク 歳末たすけあい配分金事業費

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（資金貸付事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
該当なし
- (3) 引当金の計上基準
該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 資金貸付事業拠点区分計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））
 - ア 生活福祉資金貸付事業
 - イ 社会福祉資金貸付事業
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））
 - ア 生活福祉資金貸付事業
 - イ 社会福祉資金貸付事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（在宅介護支援センター事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

- (2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

- (3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、「県社協共済事業退職給付引当金」及び「全国退職手当積立基金退職給与引当金」について契約者掛金累計額により計算した退職給付引当金を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、福島県社会福祉協議会の退職共済制度及び全国社会福祉団体職員退職手当積立基金によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 在宅介護支援センター事業拠点区分計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））及び拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））
サービス区分が1つのため作成を省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（居宅介護支援事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・ 車輜運搬具、器具及び備品 — 定額法

・ リース資産

該当なし

(3) 引当金の計上基準

・ 退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、「県社協共済事業退職給付引当金」及び「全国退職手当積立基金退職給与引当金」について契約者掛金累計額により計算した退職給付引当金を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、福島県社会福祉協議会の退職共済制度及び全国社会福祉団体職員退職手当積立基金によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 居宅介護支援事業拠点区分計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））及び拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））

サービス区分が1つのため作成を省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

| 資産の種類 | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|--------|-----------|-----------|-----------|
| 車輛運搬具 | 4,349,997 | 2,836,323 | 1,513,674 |
| 器具及び備品 | 1,023,750 | 1,023,749 | 1 |
| 合計 | 5,373,747 | 3,860,072 | 1,513,675 |

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（訪問介護事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・ 車輜運搬具、器具及び備品 — 定額法

・ リース資産

該当なし

(3) 引当金の計上基準

・ 退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、「県社協共済事業退職給付引当金」及び「全国退職手当積立基金退職給与引当金」について契約者掛金累計額により計算した退職給付引当金を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、福島県社会福祉協議会の退職共済制度及び全国社会福祉団体職員退職手当積立基金によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 訪問介護事業拠点区分計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））及び拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））
サービス区分が1つのため作成を省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

| 資産の種類 | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|--------|-----------|-----------|---------|
| 車輛運搬具 | 1,750,869 | 1,750,867 | 2 |
| 器具及び備品 | 1,401,750 | 1,291,496 | 110,254 |
| 合計 | 3,152,619 | 3,042,363 | 110,256 |

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（身体障がい者居宅支援事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

- (2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

- (3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、「県社協共済事業退職給付引当金」及び「全国退職手当積立基金退職給与引当金」について契約者掛金累計額により計算した退職給付引当金を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、福島県社会福祉協議会の退職共済制度及び全国社会福祉団体職員退職手当積立基金によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 身体障がい者居宅支援事業拠点区分計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））及び拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））
サービス区分が1つのため作成を省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（通所介護事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・ 車輜運搬具、器具及び備品 — 定額法

・ リース資産

該当なし

(3) 引当金の計上基準

・ 退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、「県社協共済事業退職給付引当金」及び「全国退職手当積立基金退職給与引当金」について契約者掛金累計額により計算した退職給付引当金を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、福島県社会福祉協議会の退職共済制度及び全国社会福祉団体職員退職手当積立基金によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 通所介護事業拠点区分計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））及び拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））
サービス区分が1つのため作成を省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

| 資産の種類 | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|--------|-----------|-----------|-----------|
| 車輛運搬具 | 7,215,260 | 5,431,053 | 1,784,207 |
| 器具及び備品 | 1,506,600 | 1,430,094 | 76,506 |
| 合計 | 8,721,860 | 6,861,147 | 1,860,713 |

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（訪問入浴介護事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・ 車輜運搬具、器具及び備品 — 定額法

・ リース資産

該当なし

(3) 引当金の計上基準

・ 退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、「県社協共済事業退職給付引当金」及び「全国退職手当積立基金退職給与引当金」について契約者掛金累計額により計算した退職給付引当金を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、福島県社会福祉協議会の退職共済制度及び全国社会福祉団体職員退職手当積立基金によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 訪問入浴介護事業拠点区分計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））及び拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））

サービス区分が1つのため作成を省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

| 資産の種類 | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|--------|-----------|-----------|-----------|
| 車輛運搬具 | 5,346,000 | 3,719,923 | 1,626,077 |
| 器具及び備品 | 1,338,750 | 1,236,368 | 102,382 |
| 合計 | 6,684,750 | 4,956,291 | 1,728,459 |

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（福祉基金運営事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
該当なし
- (3) 引当金の計上基準
該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 福祉基金運営事業拠点区分計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））及び拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））
サービス区分が1つのため作成を省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

該当なし

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし